

市第131号議案関連資料

## 平成23年度 横浜市一般会計補正予算（第6号）総務局関係 部分の概要について

### 補正予算（総務局関係）の内訳

（単位：千円）

款 項 目	補正額	補正額の財源				説 明
		特定財源			一般財源	
		国県 支出金	市債	その他		
2 款 総務費	△2,077,361	0	0	△37,954	△2,039,407	
2 項 総務費	△2,077,361	0	0	△37,954	△2,039,407	
1 目 行財政運営費	△15,898	0	0	0	△15,898	
人件費（総務局職員給 与等）	△15,898	0	0	0	△15,898	給与改定に伴う 減少額等を補正
2 目 人事管理費	△1,801,490	0	0	0	△1,801,490	
人件費（退職手当等）	△1,801,490	0	0	0	△1,801,490	退職者数の減等に伴う 補正
3 目 情報化推進費	△259,973	0	0	△37,954	△222,019	
情報システム運営管理 事業費	△167,308	0	0	△37,954	△129,354	システムの運用方法見 直し等に伴う減額
行政情報通信基盤（庁 内 LAN）運用事業費	△58,829	0	0	0	△58,829	備品購入費の入札残等 に伴う減額
電子申請・届出システ ム運用事業費	△10,946	0	0	0	△10,946	システム運用にかかる 負担金等の減に伴う減 額
職員認証システム運用 事業費	△22,890	0	0	0	△22,890	システム改修の見送り 等に伴う減額

裏面あり

参 考

一般会計・特別会計・企業会計における人件費の補正について

- 一般会計（他会計への人件費に係る繰出金を含む） ▲3,914 百万円  
＜人事委員会勧告の実施（▲0.76%）及び退職者数の減等に伴う減額＞

※主な要因及び影響額

主 な 要 因	影響額
人事委員会勧告の実施に伴う給与改定	▲1,193 百万円
退職者数の減	▲1,457 百万円
共済費の料率変更	▲994 百万円
子ども手当の制度改正等	▲180 百万円

- その他会計  
〔 特別会計 ▲53 百万円  
企業会計 ▲239 百万円 〕